

令和6事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,099
	普通預金	1,099	1,099
固 定 資 産			231,564
投資その他の資産			231,564
退職給付引当資産			230,070
別途積立資産			1,493
資 産 合 計			232,663

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
		千円	千円
流動負債			205
未払金			205
固定負債			219,763
退職給付引当金			219,763
負債合計			219,968
差引正味財産			12,695

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,099	未払金		205
流動資産合計		1,099	流動負債合計		205
II 固定資産			II 固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金		219,763
1 退職給付引当資産 ※1		230,070	固定負債合計		219,763
2 別途積立資産 ※1		1,493	負債合計		219,968
投資その他の資産合計		231,564	(資本の部)		
固定資産合計		231,564	利益剰余金		
			当期未処分利益		12,695
			利益剰余金合計		12,695
			資本合計		12,695
資産合計		232,663	負債・資本合計		232,663

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		25,844	25,844
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		1,695	
2 退 職 給 付 費 用		△ 2,217	
3 通 信 費		242	
4 消 耗 器 材 費		152	
5 保 守 料		2,008	
6 委 託 費		769	
7 租 税 公 課		317	
8 その他の業務費用		0	2,968
業 務 利 益			22,875
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		130	130
経 常 利 益			23,005
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※1	348	348
当 期 純 利 益			22,656
前 期 繰 越 損 失			9,961
当 期 未 処 分 利 益			12,695

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		25,844
人件費の支出		△ 24,020
その他の業務支出		△ 4,579
小 計		△ 2,756
利息の受取額		130
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		41,773
積立資産積立支出		△ 273,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 231,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 234,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		235,289
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,099

令和6事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	12,695,444
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12,695,444 12,695,444 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding: 2px 0;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）
<p>1. 退職者医療特別会計の廃止について</p>	<p>令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、当会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に承継されました。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、廃止による影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
<p>2. 引当金の計上基準 退職給付引当金</p>	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末

(令和7年3月31日現在)

※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 235,289 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 231,564 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)	
※1 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	348
計	348

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,099 千円
現金及び現金同等物	1,099

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 424,584	千円
勤務費用	—	
利息費用	△ 2,122	
数理計算上の差異の当期発生額	75,021	
退職給付の支払額	22,282	
期末における退職給付債務	△ 329,402	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	181,060	千円
期待運用収益	5,069	
事業主からの拠出額	—	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,122	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	166,007	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 125,569	千円
ロ. 年金資産	166,007	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 203,833	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 163,395	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 17,830	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 38,537	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 219,763	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 219,763	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	—	千円
利息費用	2,122	
期待運用収益	△ 5,069	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 8,915	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,644	
退職給付費用	△ 2,217	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%